

キャッチアップ文化資本による再生産戦略

——日本型学歴社会における「文化的再生産」論の展開可能性——

大前 敦巳

1. 日本における「文化資本」の社会的意味

今日の社会学理論の中でも教育と文化の問題を正面から取り上げ、マクロとミクロ、構造と実践の相互規定的なダイナミズムから象徴的な権力関係を読み解くP.ブルデューらの一連の仕事は、1970～80年代以降、わが国の教育社会学にも多大な影響を与えてきた。その射程の広範さと議論の抽象さ・難解さもあいまって、長らく理論的な考察に比べて経験的な実証研究の不足が言われてきたが、近年では日本の調査データに基づいた計量分析も積み重ねられている。その中心をなしているのが、「文化的再生産」論と呼ばれるものである。この研究が着目するのは、家庭教育や学校教育を通じて身につく文化的素養を意味する「文化資本」と呼ばれるものであり、それが教育達成や社会的地位達成に及ぼす影響関係を解明することを主要な課題とする。その先駆的な取り組みとしては、大学生を対象にした宮島・藤田ら（1987, 1991）の研究、高校生以下を対象にした宮島・田中（1983）、吉川（1996）の研究、神戸市の女性を対象にした片岡（1991）の研究などがある。

全国規模の社会階層・移動研究において「文化的再生産」論が注目されるようになったのは、1985年の「社会階層と社会移動（SSM）全国調査」によるところが大きい（菊池編，1988，1990）。この調査は、1955年より10年毎に実施されており、1975年調査において、地位達成過程において本人の獲得した学歴が大きな役割を果たしていることが明らかにされた。それを受けて、1985年調査では教育との関わりが中心的な研究領域の一つに数えられたが、そこでむしろ浮き彫りにされたのは、教育が

社会移動を促進する側面よりも「社会的再生産」につながる側面であり、ブルデューらの議論に触発された分析も行われた。その背景として近藤（2000）は、高度成長期における教育社会の位相である「移動手段としての学歴」という認識枠が、1970年代半ばあたりから懷疑されはじめ、不平等構造が容易に変わらないという閉塞的な状況認識の位相に移行したことを指摘している。

このような文脈において「文化的再生産」論は、従来の職業に基づく階層研究に対して、新次元の問題領域を開拓する「新しい階層論」の一つとして注目されている。しかし、その理論的支柱となるブルデューの議論が複雑であるのに加えて、彼が社会の構成要素を実体的に把握することを拒否することもあるとあって、彼の議論を経験的レベルで「実証」することは今なお容易であるとは言いがたい。さらにわが国の調査研究においては、主として次の2つの理由から、いくつかの誤解や混乱を伴った困難に直面していると筆者は考える。

その一つは、「文化的再生産」論が、親子の所属階級・階層の間に「文化資本」を媒介変数として動員して、世代的再生産を貫徹させていることを検証する議論であると誤解された点にある。つまり、それらの間に直接的な強い結びつきが観察されないかぎり、この議論は成立しないという批判を受けることになる（原・盛山 1999, 68-72頁）。しかし、「文化資本」の概念は、元来そのような目的で考案されたものではない。それはむしろ、教育達成の階級・階層間格差を説明するために、家庭から相続継承された文化的な財や素養が、本人の能力や「天賦の才」という形に転化されて、学校教育での成功に影響を及ぼすこと（文化的再生産）を明るみに出す点に効力を発揮する概念である。このメカニズムは、文化資本以外の経済資本や社会関係資本による直接的相続に比べて、より巧みに隠蔽・正統化された形で企てられるために、婉曲的な形で社会的再生産に貢献することに結びつく。したがって、「文化的再生産」論は、「社会的再生産」論の一部、特にその最も誤認・承認されやすい部分を摘出することに意義があるのであり⁽¹⁾、社会的再生産の全体を説明することを必ずしも意図しない。

もう一つの困難の原因は、これまでの経験的研究が、フランス上流階級に根ざした「正統的文化」の内容を、そのまま日本社会に適用して分析しようとしたことにある。そのために「文化資本」の概念が、明確な階級文化を欠いた日本社会の文脈に馴染まないという批判を受けることになる（富永 1997）⁽²⁾。1985年SSM調査の時点においてもすでに、わが国における文化的再生産の存在が、「量的」な意味においては消極的な結果を示していることが報告されている（菊池 1988, 9頁）。わが国の学

歴が、フランスにおける学歴と同じ意味をもつか否かは、改めて検討を要する課題であるといえる。

他方、わが国は西欧社会と異なり、「後発効果」(Dore 1976=1978)に特色づけられた「学歴社会」と呼ばれるものを作り上げてきた。それは、伝統的な学問や文化との非連続性または断絶を伴って、「近代セクターと近代的職業へのパスポート」として学歴を重視する傾向(学歴主義)を生み出してきた(天野 1982)。その背後には、日本社会の近代化を牽引した試験や選抜の制度が、欧米諸国から輸入されて発展し、文化における日本的なものと西欧的なものの「二重性」という複雑な状況が生み出されたという事情がある(宮島 1994, 210頁)。そうした日本の学歴社会の文脈における「文化資本」とは、どのような社会的意味を有するものと考えればよいのだろうか。本稿では、上記の日本社会における諸問題を考慮に入れた上で、SSM 全国調査データに基づきながら、「文化的再生産」論の再検討を企てることを目的とする。

ここで注意すべきは、学歴自体、「制度化された様態」における文化資本の一種(「学歴資本」)だということである(Bourdieu 1979 b=1986)。そこで、それを最も多く保有する高等教育進学者に着目し、彼らがいかなる他種の「客体化」「身体化」された文化資本を身につけているかを、遡及的に明らかにすることを第一の課題とする。その際、導き出された結果に応じて、「文化資本」概念自体を再考することも求められるだろう。たとえば宮島(1994, 159頁)は、「相続文化資本」と「獲得文化資本」といった区別を用いて、「文化資本」のコンセプトを再定義する必要があることを提唱している。その上で、続く第二の課題として、日本社会により適合する形で再定義された「文化資本」が、他の社会的属性といかなる結びつきを有しているのかを分析し、日本における文化的再生産と社会的再生産の関わりについて考察することとする。

2. データと分析視角

本稿で主に使用するデータは、1995年 SSM 調査(A・B票)によるものである。この調査では、本人・父母の職業や学歴のほか、①家庭にある家財・資財、およびA票には②文化的活動に関する質問が取り上げられている。これらの質問項目は、「文化資本」の指標として網羅的に操作化した上で構成されているとは言えないが、①を「客体化された様態」、②を「身体化された様態」のレベルをそれぞれ代表するものと考えことにする。類似の分析は、男性では1975年、女性では1985年調査でも可能なため、必要に応じて過去の調査結果も参照する。

表1 「学歴資本」カテゴリーのプロフィール 実数 (%)

	男 性 95年			女 性 95年		
	A票	B票	計	A票	B票	計
相 続 者	128	113	241 (12.2%)	98	107	205 (9.2%)
非相続者	48	41	89 (4.5%)	76	85	161 (7.2%)
獲 得 者	198	215	413 (21.0%)	152	185	337 (15.2%)
非獲得者	608	620	1228 (62.3%)	759	760	1519 (68.4%)
合 計	982	989	1971 (100%)	1085	1137	2222 (100%)

「学歴資本」を表す指標としては、高等教育学歴の「相続者」「非相続者」「獲得者」「非獲得者」の4カテゴリーを作成した。「相続者」は、両親のいずれかが高等教育学歴を有しており、本人も高等教育学歴である者とする。「非相続者」は、両親のいずれかが高等教育学歴を有しているが、本人はそれを有していない場合、「獲得者」は、両親とも中等教育以下の学歴だが、本人が高等教育学歴である場合、「非獲得者」は、両親・本人とも中等教育以下の学歴である場合を指す。各カテゴリーの人数構成は、男女とも「非獲得者」が全体の6割以上を占めて最も多く、続いて「獲得者」「相続者」「非相続者」の順になる(表1)。

これら4つのカテゴリー分類を行った場合、文化の獲得様式の違いによって、それぞれ異なる順位づけを与えることが可能になる。文化獲得様式には、①出身家庭から相続継承されるものと、②学校教育で系統的に学習されるものの2種類が存在する(Bourdieu 訳書 1989, 102頁)。ある時点で各人が保有する文化資本は、その双方が混在した形で身につけていると考えることができる。2つの文化獲得様式のうち、家庭から相続されたもののほうが有力な文化資本になるとすれば、それを最も多く有するのは「相続者」であり、その次に親が高等教育を受けている「非相続者」となり、「獲得者」に続いて「非獲得者」が最も少ない文化資本の保有者であると予想することができる。つまり、「相続者」>「非相続者」>「獲得者」>「非獲得者」の順になるであろう。これを“パターンA”と呼ぶことにする。他方、学校で獲得されるもののほうが大きな意味をもつとすれば、「相続者」>「獲得者」>「非相続者」>「非獲得者」の順に文化資本の保有量が変化すると予想され、これを“パターンB”と呼んでおく。

たとえば、この「学歴資本」変数は、父親の職業とは顕著なパターンAの結びつきを示すのに対し、本人の職業とのつながりはパターンBとなる。父親が専門・管理職である比率は、「相続者」75%、「非相続者」46%、「獲得者」30%、「非獲得者」10%であり、パターンAの分布は出身階層の違いを同時に表していることがわかる。他

表 2 家庭にある家財・資材の所有率

(%)

	男 性					女 性				
	相続者	非相続	獲得者	非獲得	合 計	相続者	非相続	獲得者	非獲得	合 計
パソコン・ワープロ	74.3	62.9	69.7	46.8	55.7	75.6	65.8	70.2	50.7	57.0
応 接 セ ッ ト	54.8	47.2	47.8	35.9	41.2	54.1	43.5	50.3	38.5	42.1
ピ ア ノ	42.7	28.1	38.3	20.8	27.5	54.1	31.1	45.5	24.7	31.0
株 券 ・ 債 券	43.2	30.3	31.8	18.5	24.8	36.6	25.5	33.3	20.0	24.0
F A X	29.0	20.2	23.1	18.0	20.5	26.8	23.0	30.4	17.4	20.6
美術品・骨董品	28.2	16.9	16.5	10.4	14.2	24.9	25.5	19.9	11.6	15.1
スポーツ会員権	27.8	10.1	12.6	8.9	12.0	26.3	13.7	14.9	10.9	13.2
食 器 洗 い 機	23.2	12.4	16.3	11.5	14.0	18.5	15.5	17.3	10.1	12.4
別 荘	6.6	4.5	2.9	1.1	2.3	6.8	5.0	3.0	1.1	2.2

注) 男女それぞれ各項目の上位2つのパーセント値を強調している

方、本人男性（および女性）の専門・管理職の比率は、「相続者」53（25）％、「獲得者」44（20）％、「非相続者」18（9）％、「非獲得者」15（5）％の順となり、到達階層のほうは親よりも本人の学歴によって獲得される傾向が強く表れる³⁾。このように「学歴資本」変数がとる結果のパターンに着目することによって、出身家庭から相続継承される側面と、自らの学歴を通じて獲得する側面を区別して分析することが可能になる。以下では、これらのパターンの違いに注意を払いながら、「客体化」「身体化」された様態の文化資本について見ていくことにする。

3. 高等教育進学者の文化的投資

「客体化された様態」の文化資本を取り上げるために、家庭にある家財・資財について、学歴カテゴリー別・性別の所有率を示したのが表2である。ただし、男女とも所有率が8割を越えるカラーテレビ、ビデオデッキ、電子レンジ、乗用車、クーラー・エアコンについては、一般家庭に広く普及した「基礎財」とであると判断して分析から除外した。この結果をみると、ほとんどの項目で最も所有率が高いのは「相続者」であり、美術品・骨董品と別荘を除けば「獲得者」がそれに続く所有率を示している。本人の学歴が大きな意味をもつパターンBの傾向を示すものとしては、パソコン・ワープロ、ピアノ、および女性における応接セット、株券・債券、FAXなどが挙げられる。

これらの所有について、学歴4カテゴリー間の関係をより明確に示すために、「相続者」を基準にして、「非相続者」、「獲得者」、「非獲得者」それぞれの対数オッズ比をとってみた。対数オッズ比とは、ある家財・資財（たとえばピアノ）に関して、ま

ず各学歴カテゴリーにおける所有者と非所有者の比を計算し、次に「相続者」における比を分母に、他のカテゴリー（たとえば「獲得者」）の比を分子にとって除した値（オッズ比）を算出し、その対数をとったものである。「相続者」のピアノ所有者数を a_1 、非所有者数を a_2 、「獲得者」の所有者数を b_1 、非所有者数を b_2 とすると、「相続者」に対する「獲得者」の対数オッズ比は、 $\log \{(b_1/b_2)/(a_1/a_2)\}$ の式で表すことができる。「相続者」と「獲得者」が同じ所有率であれば、対数オッズ比は 0 となり、「獲得者」のほうが高い所有率であればプラスの値、低ければマイナスの値を示す。ここで言う対数オッズ比は、「獲得者」が「相続者」に対して、ピアノの所有をめぐる相対的にどの程度有利（あるいは不利）な状況に置かれているかを表す指標であると考えることができる。

男性の対数オッズ比をみると、「非相続者」において最も数値の高いのは応接セット（-0.13）であり、以下、別荘（-0.18）、FAX（-0.21）、パソコン・ワープロ（-0.23）、株券・債券（-0.24）、ピアノ（-0.28）と続く。いずれも「相続者」に及ばないが、家財道具関係の所有が比較的接近していると言えるだろう。他方、「獲得者」においては、ピアノ（-0.08）の値が「相続者」に最も近接し、続いてパソコン・ワープロ（-0.10）、応接セット（-0.12）、FAX（-0.14）、食器洗い器（-0.19）の順となる。文化資本という点では、「非相続者」よりも「獲得者」のほうが「相続者」により近く、本人の学歴がより強く関与していることをうかがわせる。「非獲得者」になると、最高値でも FAX の -0.27 であり、ピアノ（-0.45）やパソコン・ワープロ（-0.52）の値をみても、文化面において学歴が重要な意味をもっていることがわかる。

女性の場合、「非相続者」の美術品・骨董品（0.01）と「獲得者」の FAX（0.08）がプラスの値となって、「相続者」を上回っている。ピアノ（「非相続者」-0.42、「獲得者」-0.15、「非獲得者」-0.56）やパソコン・ワープロ（同-0.21、-0.12、-0.48）に関しては、「相続者」に及ばないが男性と同様にパターン B の分布をしている。美術品・骨董品をみると、「獲得者」の値（-0.12）が「非獲得者」よりも低いパターン A になるが、その値の大きさ自体はピアノやパソコン・ワープロと同程度の相対的不利にとどまっている。このことから女性においては、男性ほど本人の学歴と強い結びつきをもたないものの、学歴によって家庭の文化的ハンディキャップが縮小していると読むことができる。

さらに、1975年調査の男性票と85年調査の女性票における家財・資財の所有率をみても、95年調査と同様、多くの項目で「獲得者」が「相続者」を上回るパターン B の

表3 1975年男性と1985年女性における家庭にある家財・資財の所有率 (%)

	1975年 男 性					1985年 女 性				
	相続者	非相続	獲得者	非獲得	合計	相続者	非相続	獲得者	非獲得	合計
電 子 レ ン ジ	32.4	17.9	28.0	16.3	18.9	65.6	44.4	64.2	52.7	54.0
エアコン（クーラー）	41.2	29.9	34.1	18.3	22.2	75.0	48.1	59.3	44.3	47.9
ピ ア ノ	27.9	6.0	19.7	6.9	9.9	53.1	23.5	40.7	19.2	23.6
ス ポ ー ツ 会 員 権	16.9	4.5	15.0	5.9	7.8	23.4	11.1	7.3	7.5	8.6
N	136	67	346	1844	2393	64	81	123	898	1166

注) 男女それぞれ各項目の上位2つのパーセント値を強調している

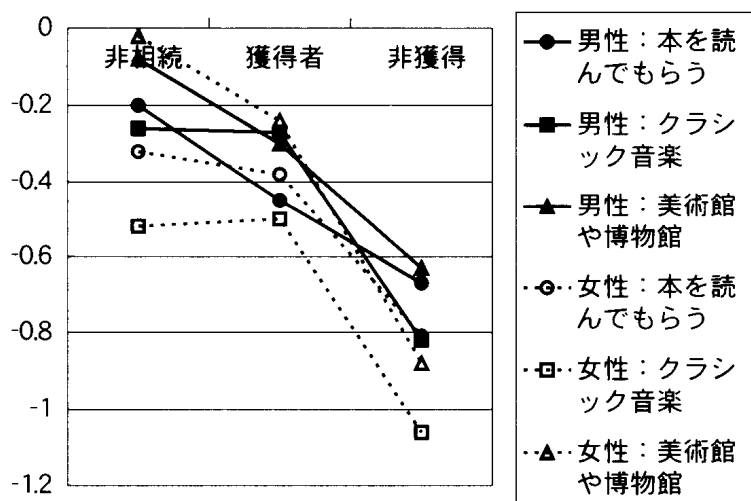


図1 子どもの頃の文化的経験対数オッズ比（男女）

傾向を示している。ピアノやスポーツ会員権といった同じ内容の項目のみならず、95年調査では「基礎財」と見なした電子レンジやエアコン（クーラー）なども、当時はまだ本人の学歴によって所有率の格差がみられた（表3）。これらの結果から、「客体化された様態」における文化資本は、各時点であり広く普及していない「上級財」を中心に、家庭から相続継承されるよりも、本人が学校教育を通じて獲得していく傾向が強く表れていると解釈することができる。

それでは「身体化された様態」のレベルにおいても、同様の結果が得られるのだろうか。もっとも、95年調査A票で質問されている「子どもの頃の文化的経験」を取り上げてみると、その経験率は本人の学歴よりも、出身家庭によって大きく影響を受けていることがわかる。図1は、「小学生の頃、家族につれられて美術館や博物館に行ったことがありましたか」「小学生の頃、家でクラシック音楽のレコードをきいたり、家族とクラシック音楽のコンサートに行ったことがありましたか」「子どもの頃、家族の誰かがあなたに本を読んでもらったか」という質問に「よくあった」

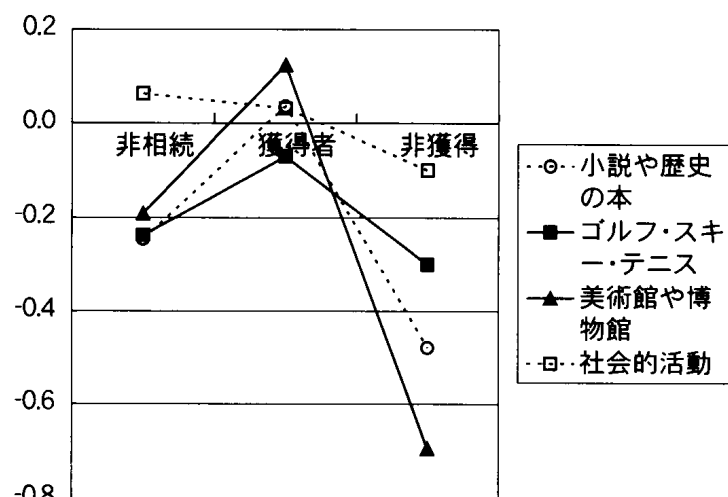


図2 男性「月に一回くらい」以上 対数オッズ比

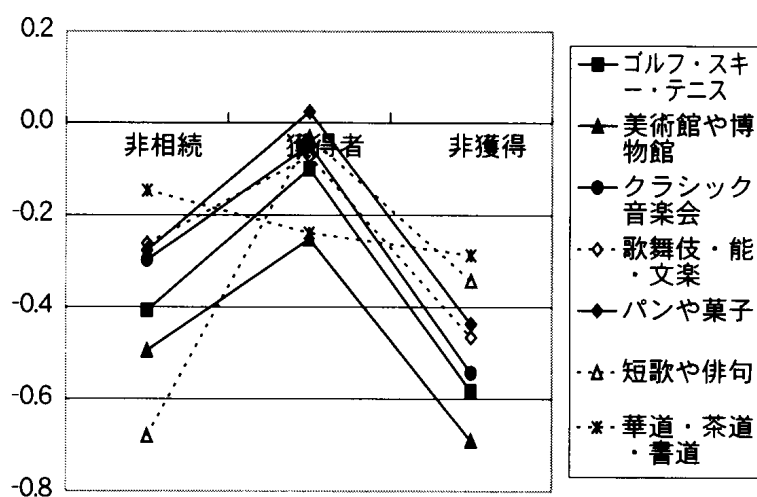


図3 男性「数年に一度くらい」以上 対数オッズ比

「ときどきあった」と答えた者について、「相続者」に対する学歴カテゴリー別の対数オッズ比をグラフに表したものである。それをみると、「相続者」>「非相続者」>「獲得者」>「非獲得者」となるパターンAの傾向が表れている。女性のクラシック音楽経験率のみ、「獲得者」(26.5%)が「非相続者」(25.3%)をわずかに上回るが(それに対して「相続者」53.1%),他の項目はすべて「非相続者」の経験率のほうが高くなる。

しかし、大半の人が就学期間を終えた「最近5～6年間の文化的活動」についてみると、出身家庭よりも本人の学歴のほうが大きな比重を占めてくる。調査票の質問項目には、「クラシック音楽の音楽会・コンサートへ行く」「美術館や博物館に行く」「歌舞伎や能や文楽を見に行く」「ゴルフ・スキー・テニスをする」「華道・茶道・書

キャッチアップ文化資本による再生産戦略

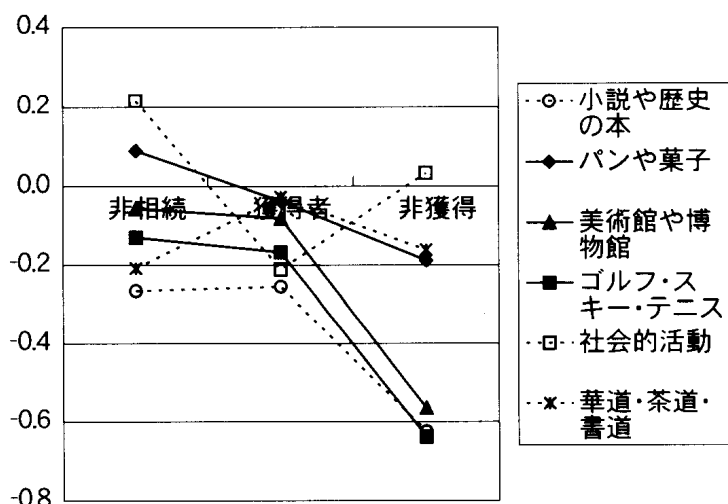


図4 女性「月に一回くらい」以上 対数オッズ比

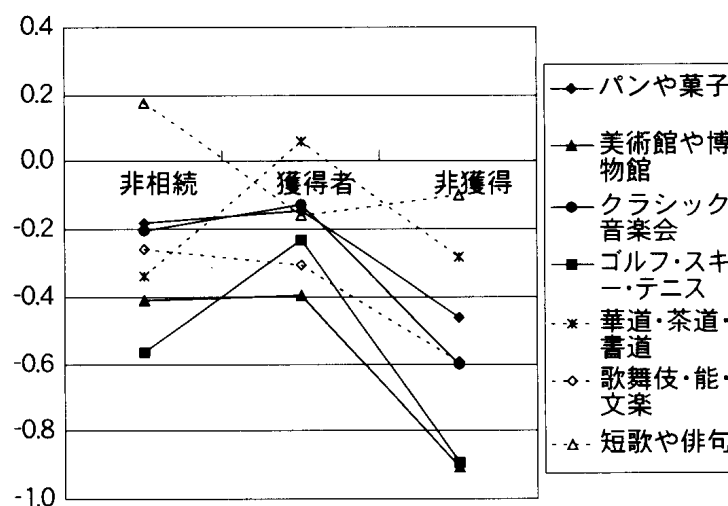


図5 女性「数年に一度くらい」以上 対数オッズ比

道をする」「短歌や俳句を作る」「社会的活動に参加する」「小説や歴史の本を読む」「手づくりでパンや菓子をつくる」「カラオケをする」「パチンコをする」「スポーツ新聞や女性週刊誌を読む」の12項目があるが、ここでは娯楽性の強い最後の3項目を分析から除いて計9項目の活動を取り上げることにした。

図2, 図4は, 男女別に「月に一回くらい」以上の頻度について, 全体の経験率が5%を越える活動を対象に, 「相続者」に対する対数オッズ比をとったものである。図3, 図5は, 「数年に一度くらい」以上（すなわちほとんど活動しないか否か）の頻度で, 日常継続性の強い「小説や歴史の本」と「社会的活動」を除いて, 経験率の低い活動も含めて同じく対数オッズ比をとったものである。

男性の場合は, いずれの頻度においても大半の活動が, 「非相続者」よりも「獲得

者」の値が上回る逆V字型の分布をしており、本人の学歴が重要な意味をもつパターンBの傾向を示している。例外は「社会的活動」と「華道・茶道・書道」であるが、前者は「学歴資本」に関わりなく同程度に行われる傾向があり（「相続者」11.2%に対し、「非獲得者」9.1%）、後者は「数年に一度くらい」以上でも全体で5.4%の最も経験率が低い活動である。したがって、男性の文化的活動は、家財・資財の場合と同様に、高学歴者が学校教育を通じて獲得していく側面を強くもっている。実際、4年制大学進学者に限定した場合、「子どもの頃の文化的経験」と「最近5～6年間の文化的活動」との関連はそれほど大きなものにならない。たとえば、子どもの頃に読書経験があった男性の62%が月1回以上の読書をしているのに対し、経験がなかった者でもその比率は56%に達する。より高い学歴を取得すれば、「相続者」と「獲得者」はますます近づいていくように見受けられる。

女性においては、男性のように明瞭に逆V字型のパターンBを示す活動は多くないが、「非相続者」と「獲得者」の値が同程度であるケースが比較的多くみられる。「月に一回くらい」以上の「手作りでパンや菓子をつくる」が右落ち型のパターンAの分布をしており、また「社会的活動」と「短歌や俳句」は「獲得者」の値が最も低いV字型の分布になっているが、これらの項目はいずれも「相続者」の活動率を大きく下回るものではない。女性の文化的活動に関しては、家庭の文化的環境と、本人が獲得した学歴の双方が関与していると考えられる。ただし、このことは子どもの頃に家庭での経験がなかった者に、文化的活動が開かれていないことを意味しない。高学歴を取得した場合には、子どもの頃に文化的経験が（あまり）なかった女性は、経験のあった男性よりも最近の文化的活動の頻度が総じて高くなる。幼少時経験の最近の経験との関連が最も強いクラシック音楽においても、「常連」のきっかけとなる共通の社会的属性がみられず、特定の階層により閉鎖された存在ではないことが指摘されている（米澤 2000, 250頁）⁽⁴⁾。

以上の分析結果から、日本の高等教育進学者が身につけている文化資本の特徴は、「客体化」「身体化」されたいずれの様態においても、学校教育を通じた「獲得文化資本」（宮島 1994）である可能性が高い。また、全体的に経験率の低い歌舞伎・能・文楽・短歌・俳句といった日本の古典芸能よりも、クラシック音楽やゴルフ・スキー・テニスといった西洋外来文化の移入を色濃く反映したものであると考えることができる。この傾向はさらに、かつての電子レンジやエアコンの所有が学歴資本と結びついていたように、その当時の先進的な文化事象を取り入れることによって成立している。これらの性質を備えた日本に特徴的な文化資本の形態を、“キャッチアップ文化

資本”と名づけてみたい。キャッチアップという言葉は、元来、工業化論や技術開発の分野で用いられてきたものであるが（末廣 2000）、それを文化の領域に拡大適用することも可能であろう¹⁵⁾。たとえば田中（2000）は、幕末・明治期から1990年頃までを「キャッチアップ時代」と呼び、その時代に生きた人々を「キャッチアップ世代」と位置づけていることから、この言葉が社会生活一般の諸問題にも開かれた広がりをもつと理解することができる¹⁶⁾。

4. 社会的再生産との関わり

さて、フランスの「正統的文化」とは異なる形で構成される日本のキャッチアップ文化資本においてもまた、それが学歴以外の社会的属性と結びついて、社会的再生産に貢献する傾向を認めることができるのだろうか。

SSM 調査の質問項目は、キャッチアップ文化資本の指標を作成するという観点から必ずしも考案されていないために、厳密な操作的定義によって指標化を企てることは困難であるが、ここでは狭義と広義の2種類の内容のものを作成してキャッチアップ文化資本の指標とすることにした。狭義のものは、内容は音楽とスポーツに限定されるが、95年A票の質問項目中から「ピアノ」「スポーツ会員権⁷⁾」の有無、および「クラシック音楽」「ゴルフ・スキー・テニス」の活動の有無を取り上げた。そして、各項目について「有り」の場合には1点、「無し」の場合には0点を与え、それらの合計点数（0点～4点）を求めた。

広義の指標に関しては、「キャッチアップ」の意味範囲を超える内容を含む可能性もあるが、やや基準を緩めて、「パソコン・ワープロ」の有無、および「美術館や博物館に行く」「手づくりでパンや菓子を作る」活動の有無もさらに含めて、計7項目による指標（0点～7点）を作成した。すなわち、クラシック音楽や西洋近代スポーツに親しみ、（指標としては曖昧な面を含むが）主に西洋起源の芸術や情報手段や食生活にも通じることから得られる象徴的利益が、以下の分析で取り上げる主題となる。

各指標の平均値（標準偏差）は、4項目指標1.08（1.03）、7項目指標2.45（1.69）である。学歴カテゴリー別の平均値は、両指標とも、「相続者」>「獲得者」>「非相続者」>「非獲得者」の順となり、本人の学歴が重要な意味をもつパターンBの傾向を示す。他の属性との関連をみると、性別による違いは4項目指標ではほとんどないが、7項目指標では女性の平均値がやや高くなる。年齢別には、50歳代以上の平均値が低くなるが、それ以下の世代では大きな開きはみられない。職業別には、父親、

表4 キャッチアップ文化資本の規定要因（重回帰分析）

	< 4 項目指標 >			< 7 項目指標 >		
	男性有職	女性有職	女性含無職	男性有職	女性有職	女性含無職
市部ダミー	0.067*	0.069	-0.014	0.049	0.106**	-0.003
本人年齢	-0.029	0.031	0.053	0.017	0.075	0.044
父職威信	0.027	-0.116*	-0.016	0.038	-0.106*	0.008
父教育年数	-0.017	0.294***	0.154***	-0.018	0.265***	0.143***
母教育年数	0.089	0.117*	0.107*	0.101*	0.118*	0.072
本人教育年数	0.219***	0.160**	0.247***	0.291***	0.263***	0.317***
初職威信	-0.039	0.101*	0.115***	0.018	0.059	0.119***
現職威信	0.140**	0.009		0.169***	0.085	
本人年収	0.202***	0.189***		0.161***	0.157***	
R ²	0.203	0.310	0.213	0.278	0.369	0.257
調整済R ²	0.193	0.298	0.207	0.269	0.358	0.251
N	724	520	914	705	519	910
F 値	20.195***	25.503***	35.045***	29.712***	33.094***	44.593***

表中の数字は標準化された偏回帰係数 β ***: $p < .001$ **: $p < .01$ *: $p < .05$
 ※但し、未就職者を除く

本人とも専門管理職の場合に平均値が最も高くなり、農林業の場合に最も低い。居住地については郡部から市部、政令指定都市へと移るほど平均値が高くなるが、学歴や職業ほど顕著な格差はみられない。

これらのキャッチアップ文化資本を規定する説明変数の相互作用を除去するために、重回帰分析による規定要因の分析を行った。各々のキャッチアップ文化指標を従属変数に、市部居住（郡部に対するダミー）、年齢、父職威信スコア、父母教育年数、本人教育年数、初職威信、および有職者にかぎり現職威信、本人所得を独立変数として使用した。女性の分析においては、有職者のみの場合と、主に主婦層からなる無職を含めた（但し未就職者を除く）場合の2種類の結果を表に示している（表4）。

有職男性の場合、キャッチアップ文化資本は、4項目指標、7項目指標のいずれにおいても本人教育年数、現職威信、および本人所得が主要な規定要因になっている。それより程度は弱い、母親の教育年数と都市部への居住もプラスの効果をもっている。それに対して、本人の年齢や初職、および父親の職業と教育年数とは有意な効果がみられなかった。したがって、父親―息子の世代間において、キャッチアップ文化資本の相続継承という点では、ほとんどつながりを見いだすことができない。父親の社会的地位にかかわらず、本人が高学歴を獲得して威信の高い職業につけば、キャッチアップ文化資本は身についていくことになる。母親による影響が若干あるものの、有職男性の場合は、出身階層とはほぼ独立に、本人の学歴によって獲得される面が強

く表れている。

次に女性の結果をみると、有職者の場合・無職を含めた場合を問わず、いずれの指標とも本人の教育年数に加えて父親の教育年数が強い規定要因になっており、世代間でキャッチアップ文化資本が蓄積された状況を見いだすことができる。母親の教育年数も、5%の有意水準ながらプラスの効果を認めることができる。有職女性の場合はさらに本人の年収が大きな規定力を持ち、都市部に居住することもプラスの方向に働いている。それに代わって無職を含めた場合には、初職の威信スコアが有意になって現れる。このことから女性のキャッチアップ文化資本は、両親の教育程度による影響を受けながら、本人の学歴や所得につながるものにも密接な関わりをもっていることがうかがえる。しかし、本人の現職と父親の職業による影響はほとんどみられず、父職威信スコアの効果はむしろマイナスの値となる。女性においてもキャッチアップ文化資本は、職業階層よりもむしろ、両親および本人の教育を通じて形成・蓄積されていると考えることができる。

以上の結果から、キャッチアップ文化資本の規定要因は男女間で構成が異なっており、女性のほうが世代間の蓄積傾向が顕著であることが明らかになった一方で、その形成・蓄積がなされる基盤は、職業に基づく階級や階層であるよりは、学歴授与機関である学校教育に大きく依存している点で共通していることが確認された。つまり、男女ともキャッチアップ文化資本は、職業階層とは相対的に自律した学校教育の場（界：champ）の中で主に生み出されていると解釈することができる。

キャッチアップ文化資本が、家庭の階層文化よりもむしろ学校文化に根ざしており、それによって象徴的な差異化が図られるのだとすれば、社会階級や階層の再生産が企てられる以前に、一種の「教育階層形成」のようなものが起こってくるはずである。もしそうだとすれば、社会経済的な面で職業階層が立ち上がっている一方で、文化的卓越性に基づく「教育階層」が対峙するという、地位の非一貫性（今田・原 1979）に類似した状況を想定することができるだろう。その傾向が典型的に現れているのが住居形態との関わりである。95年 SSM 調査における一戸建の持家比率は、両親・本人とも高等教育学歴でない「非獲得者」において最も高くなり（75.8%）、「相続者」が最も低くなる（61.4%）。「相続者」はむしろ分譲マンションに居住することが多くなる（13.0%に対して「非獲得者」2.9%）。賃貸・社宅など非持家の比率も（「相続者」25.6%、「非獲得者」21.3%）、大都市部を除けば大きな違いはみられない⁽⁸⁾。この傾向は、85年女性票、75年男性票においてもほぼ同様であり、さらには55年の第1回調査から、父親や本人の学歴が高いほど家屋の所有率が低くなる⁽⁹⁾。

いわばモダンな分譲マンションを購入して、キャッチアップ文化資本の蓄積を企てながら高学歴を志向する「学歴相続者」層と、代々受け継がれた一戸建の家に住み、学歴獲得に伴うキャッチアップ文化資本から比較的距離のある「非獲得者」層。この両者の間に、日本社会における再生産戦略の一つの対極的な差異を見いだすことができるのではないだろうか。その点で、フランスの「正統的文化」を体現する古参のブルジョワジーが、多大な相続資産を有することにより「必要性への距離」(Bourdieu 訳書 1989, 83頁)を享受する人たちであることと対照的である。社会的再生産への手段という観点からすれば、より「学校的」なキャッチアップ文化資本は、職業階層および社会階級に根ざした文化資本以上にいっそう「脆い資本」(Bourdieu 1971)であるといえることができるだろう。

5. 日本型「文化的再生産」論に向けて

しかしながら、これまでの分析結果から、日本社会においては「文化的再生産」が存在しない、あるいは微弱な程度にすぎないということには必ずしもならないと筆者は考える。日本の学歴社会という範囲に限定すれば、依然としてキャッチアップ文化資本が社会的効力を持ち続けるケースが考えられるからである。地位の非一貫性という状況を前提にした場合でも、ブルデューの言葉を借りれば、「転換の戦略」(Bourdieu 訳書 1989, 199頁)と呼ばれるものを通じて階層再生産を企てるという可能性が残されている。

「転換の戦略」とは、経済資本の配分構造が文化資本の配分構造と逆向きに対称形をなす「交差配列構造」の社会空間の中で、ある種類の資本を別種の資本へと転換することによって、階級の関係構造における自らの位置を維持しあるいは向上させようとすることを意味する。たとえば、社会の高学歴化に伴って、これまであまり学校を利用していかなかった経済資本の豊かな層(工場主、商人など)が、産業構造の変化による社会的地位下落を防ぐために教育への投資を強化していく例を挙げることができる。

周知のように戦後の日本社会は、主に農業層の解体を伴いながら産業構造の著しい転換を経験してきた。また、それと同時に教育機会の拡大が進行し、多数の国民を学歴競争に巻き込む「大衆教育社会」と呼ばれるものを作り上げてきた(荻谷 1995)。そのような教育と社会の急激な変動の中で、学歴を通じた上昇移動へと人々を動員すると同時に、学歴とは無縁であった人々にも、少しでも高学歴を獲得することが重要であると認識されるにいたった(同書 132頁)。学歴獲得によってキャッチ

アップ文化資本が身につくとすれば、それは教育による「生まれ変わり」を期待させるに足るものである。学歴を持たないことに対する差異化のみならず、郷里の日常世界から離れて、近代的あるいは西洋的なものに開かれた世界に近づくという文化的卓越化を図ることを可能にするからである。

他方でSSM調査結果においては、教育達成の機会は親の職業階層によって大きく異なることが知られている（菊池編 1990, 近藤編 2000など）。それでも一旦高学歴を取得すれば、出身階層にあまり関わりなくキャッチアップ文化資本を身につけていく傾向が、以上の分析において観察された。このことは、出身家庭の階層文化が世代間で相続継承されていくよりは、本人の教育程度によって文化資本が形成されていく面が強いことは先に述べた通りである。しかし、教育達成に階層間格差があるかぎり、キャッチアップ文化資本の源泉を、学歴を獲得した“個人”に還元することはできないだろう。むしろ、出身家庭から受け継いだ経済的・社会関係的なものを含めた種々の資本が、学歴を通じてキャッチアップ文化資本へと「転換」されていく側面に注目する必要がある。

ここから次のような新しい仮説を立てることができる。つまり日本の教育システムは、家庭が保有している様々な種類の資本を、学歴資本へ、さらにはキャッチアップ文化資本へと向かわせる変換装置になっているという仮説である。一般に教育拡大が進むほど学歴の価値下落に見舞われる傾向の中で、産業構造の転換に伴って新たに創出されるポストに機敏に対応するためには、最新の経済・社会・文化の動向に絶えず目を向けていく必要があるだろう。あるいはそうしたフォローを支え合う人間関係を築いていくことも重要であろう。階層形成面においてキャッチアップ文化資本から引き出される象徴的利益は、おそらくそのような面において最大化されるのではないかと思われる。譬えるならばかつての士族子弟が没落から免れるために近代学校を利用して官吏や教員になっていったように、キャッチアップ文化資本が地位転換による再階層化の契機を作り出しているとするれば、そこには「文化的再生産」の論理が働いていると考えることができる。

そのように考えれば、学歴とともに獲得される面の強いキャッチアップ文化資本も、社会階層の問題から切り離されることにはならない。むしろ学校での成功といったメリトクラティックな中立性を帯びた形で、出身階層との関わりを巧みに隠蔽・正統化することにつながる可能性がある。家庭の階層文化が顕在的でない日本社会においては、個人の能力や、特に努力の産物として承認（あるいは誤認）される傾向が現れやすいといえるだろう⁴⁰。したがって、フランスのように社会階級を基盤とした文

化資本の相続継承がみられなくとも、「転換の戦略」を通じたキャッチアップ文化資本による再階層化という観点を導入すれば、日本の学歴社会に即した「文化的再生産」論を展開する素地は十分にあると筆者は考える¹¹⁾。

〈注〉

- (1) したがって、「文化的再生産」論においては、文化の問題は、従来の社会階層・移動研究で見なされてきたように「残余」として扱われるのではなく、機能主義や経済主義によっては見逃される「社会的錬金術」を作り出すものであると考えられる。その点で、文化活動を「市場」という中立的な需給関係から説明するだけでは(米澤 2000)、文化をめぐる象徴的利害関係の分析が不十分になる危険性があると考ええる。
- (2) また、「文化資本」概念をフランス社会の文脈から引き離したことに関連して、社会階層を形成する「要因」としての“文化”の意味が希薄になり、個人の「選好」と区別できなくなるという難点も指摘されている(佐藤 1995)。彼によれば、「文化的再生産」論を展開するための条件は、日本社会の文化状況が階層成立の「要因」性として成立しうる、経験的にも理論的にも説得力のある社会学的仮説を打ち立てることにある。
- (3) 職業以外の属性との関わりをみておくと、「相続者」と「獲得者」の年齢層が比較的若く(40歳代以下80%および78%)、続いて「非相続者」(69%)、「非獲得者」(60%)の順に高齢層が増えていく。居住地については、「非獲得者」が市部および政令指定都市に住む比率がやや低い(73%に対して「相続者」「非相続者」85%、「獲得者」82%)。
- (4) また、ピアノの所有に関しても、高橋(2001)は、中産階級ではなく大衆層を主要な支持基盤として普及した「高級文化」であったことを指摘している。
- (5) 彼によれば、「キャッチアップ型工業化」とは、「遅れて工業化にのりだした国、つまり後発国(late comer)、後発工業国(late-starting industrializer)がとろうとする、そしてとらざるをえない工業化のパターン」(4頁)であり、先発工業国がすでに開発し使用している様々の技術や知識の体系を利用し、工業製品の大半を輸入から始める点に特徴がある。その際、教育による輸入技術の「導入・定着・改良」が重要になり、日本の学校教育システムとそれによる職業選抜と人的資本の配分は、「キャッチアップ型工業化」が要する人材育成と合致していたことが指摘される。

- (6) 彼女は、日本型システムが世界モデルとして「認定」されるにいたった1990年代以降を「ポスト・キャッチアップ」時代と呼んでおり、この時期に幕末・明治以来の「キャッチアップの緊張感」に基づいた価値観の動揺と崩壊が起こったと指摘している。本稿では調査データの性格からして、そうした最近の社会構造の変容との関わりから議論することは保留しておきたい。
- (7) 調査票には、括弧付きの注釈で「スポーツ会員権（ゴルフ、テニス等）」と記されていることから、この項目は西洋近代スポーツと大きな関わりを有していると考えることができる。
- (8) 郡部から市部、政令指定都市になるほど一般に非持家率が上昇（持家率は低下）するが、政令指定都市においては「非獲得者」の非持家率（38.7%）が「相続者」（28.5%）を上回るようになる。一戸建の持家率（「非獲得者」51.0%、「相続者」51.7%）はほぼ同等であるが、40歳代以下になると「非獲得者」の率（33.6%）が特に低下する（「相続者」は44.9%）。このことは「非獲得者」の中でも若年層で大都市部に居住する者の住宅環境がきわめて悪いことを示しているが、それを除けば「非獲得者」の持家率は総じて高いといえる。
- (9) 父親（本人）が高等教育学歴である場合の持家率は61.4（68.2）%であるのに対し、中等教育学歴では64.1（71.1）%、義務教育学歴だと77.6（77.8）%になる。このことは、義務教育学歴の者の多くが農業を営んでいるためであるが、「狭い家で多額のローンに追われる高学歴サラリーマンと、そのすぐ近くで豪邸に悠々と住む（元）農家という構図は決して珍しくない」（原・盛山 1999, 44頁）と言われる事態は、SSM 調査の当初から顕在化していた問題であると考えられる。
- (10) もっとも現実面においても、キャッチアップ文化資本は、「正統的文化」とは対照的に時間の進行に伴う陳腐化が早く、それゆえ蓄積されにくい面をもっているもので、常に更新の努力が求められるものと思われる。
- (11) Grenfell and Kelly (1999) は、ブルデュー理論を実践の領域に展開するにあたり、「文化資本」「ハビトゥス」「界」といった概念装置の有効性を十分に認めながらも、彼が研究に携わったフランス社会の文脈を越えた言語、文化、教育の問題を取り上げる時には、別のアイデアによって彼の概念装置を修正あるいは補足する必要性があることを指摘している。その際、ブルデュー自身が行った研究の特殊性（特にフランスの知識人界における）は、それ自体として個別に完結したものというよりは、他の研究者たちが行う研究の特殊性に開かれた共同作業の一構成部分をなすものであると理解される（Robbins 1999）。

〈文献〉

天野郁夫 1982,『教育と選抜』第一法規。

Bourdieu, P. 1971,«Reproduction culturelle et reproduction sociale», in *Information sur les sciences sociales*, X, pp.45-79,=1977, “Cultural Reproduction and Social Reproduction” in Karabel, J. and Halsey, A.H. (eds.), *Power and Ideology in Education*, Oxford University Press, pp.483-511.

Bourdieu, 1979a, *La distinction: Critique sociale du jugement*, Minuit, 1989, 石井洋二郎訳,『ディスタンクシオン I 社会的判断力批判』藤原書店。

Bourdieu, P., 1979b,«Les trois états du capital culturel», in *Actes de la recherche en sciences sociales*, n°30, pp.3-6,=1986, 福井憲彦訳,「文化資本の三つの姿」,『アクト』No.1, 日本エディタースクール, 18-28頁。

Dore, R.P., 1976, *The Diploma Disease: Education, Qualification and Development*, George Allen & Unwin.=1978, 松居弘道訳,『学歴社会 新しい文明病』岩波書店。

藤田英典・宮島喬・秋永雄一・橋本健二・志水宏吉 1987,「文化の階層性と文化的再生産」『東京大学教育学部紀要』第27巻, 51-89頁。

Grenfell, M. and Kelly, M., 1999, “Bourdieu: Language, Culture and Education: Theory into Practice”, in Grenfell, M. and Kelly, M. (eds.), *Pierre Bourdieu: Language, Culture and Education: Theory into Practice*, Peter Lang, pp.13-23.

原純輔・盛山和夫 1999,『社会階層—豊かさの中の不平等—』東京大学出版会。

今田高俊・原純輔 1979,「社会的地位の一貫性と非一貫性」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会, 161-197頁。

荻谷剛彦 1995,『大衆教育社会のゆくえ—学歴主義と平等神話の戦後史』中公新書。

片岡栄美 1991,「文化的活動と社会階層—現代女性における文化的再生産過程—」『関東学院大学文学部紀要』第62号, 97-130頁。

吉川徹 1996,「言語資本による文化的再生産—現代日本社会における説明力と適用範囲についての一考察—」『ソシオロジ』第41巻1号, 35-49頁。

- 菊池城司 1988,「教育と社会移動研究の課題」菊池城司編『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書 第3巻 教育と社会移動』, 1985年社会階層と社会移動全国調査委員会, 1-11頁。
- 菊池城司編 1990,『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』東京大学出版会。
- 近藤博之 2000,「階層研究と教育社会の位相」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 3-13頁。
- 宮島喬 1994,『文化的再生産の社会学—ブルデュー理論からの展開—』藤原書店。
- 宮島喬・田中佑子 1983,「女子高校生の進学希望と家族的諸条件—『文化的』環境を中心として—」『お茶の水女子大学女性文化資料館報』第5号, 41-59頁。
- 宮島喬・藤田英典・志水宏吉 1991,「現代日本における文化的再生産過程—ひとつのアプローチ—」宮島喬・藤田英典編『文化と社会—差異化・構造化・再生産—』有信堂, 153-204頁。
- Robbins, D., 1999, “Bourdieu on Language and Education: Conjunction or Parallel Development?”, in Grenfell, M. and Kelly, M. (eds.), *Pierre Bourdieu: Language, Culture and Education: Theory into Practice*, Peter Lang, pp.313-333.
- 佐藤俊樹 1995,「『階層』概念の再構築—階層論とは何であったのか／何でありうるのか—」『階層・移動研究の現在』平成6年度科学研究費補助金・総合研究(A)研究成果報告書, 168-187頁。
- 末廣昭 2000,『キャッチアップ型工業化論—アジア経済の軌跡と展望—』名古屋大学出版会。
- 高橋一郎 2001,「家庭と階級文化—『中流文化』としてのピアノをめぐって—」柴野昌山編『文化伝達の社会学』世界思想社, 156-174頁。
- 田中洋子 2000,「ポスト・キャッチアップ時代の混迷構造—『働く』『学ぶ』『憩う』価値の歴史的変質と崩壊—」駒井洋編『日本の社会知の死と再生』ミネルヴァ書房, 3-54頁。
- 富永健一 1997,「社会と社会学における日本とフランス—日本からみたブルデュー社会学—」『思想』No.872, 60-85頁。
- 米澤彰純 2000,「市場に立脚する正統文化—クラシック・コンサートに集う人々—」今田高俊編『日本の階層システム 5 社会階層のポストモダン』東京大学出版会, 221-254頁。

ABSTRACT
Reproduction Strategies by Means of Catching-up Cultural Capital: The Possibility of Cultural Reproduction in the Context of Japan's Credentials Society
OMAE, Atsumi

(Joetsu University of Education)

1 Yamayashiki, Joetsu, Niigata, 943-8512 Japan

In recent years, a number of empirical studies have been carried out regarding the process of cultural and social reproduction in Japan. However, we are still confronted by many difficulties in applying the French theory of Pierre Bourdieu to the social realities of the Japanese educational system. This paper attempts to reexamine the possibilities of this prominent theory in the context of Japanese society's focus on academic credentials (the so-called "*gakureki shakai*"), using the data of the National Survey on Social Stratification and Social Mobility (the SSM national survey).

We began by analyzing the characteristics of the "objectified" and "embodied" states of cultural capital, according to the possession of higher education degree which represents the "institutionalized" state. In Japan, cultural capital tends to be gained in school education regardless of where it originated from, and Western modern cultures have a great influence upon these types of properties. We term this catching-up cultural capital.

Next, we focused on the relationship between cultural and social reproduction using this redefined concept of cultural capital. An intergenerational accumulation was observed for women. However, for both men and women, the social class of origin had little effect on the production of catching-up cultural capital compared to the effect of the educational levels of respondents and their parents.

We therefore conclude that in Japan's credentials society, catching-up cultural capital depends on the school culture rather than the class culture. It follows from this that a sort of status inconsistency may be seen with cultural capital *vis-à-vis* economic and social capital. In this structure of distribution between the different kinds of capital, individuals or families can practice "reconversion strategies" in order to maintain or improve their position in the class structure.